

APNG (Asia Pacific Networking Group)

1. 経緯

APNGはアジア太平洋地域におけるインターネット関連の団体としては最も古い。APNGのサーバーには1991年11月の会合の記録が残っている。もっとも、その当時の名称はAPCCIRNというものであった。最初のAPはアジア太平洋であるが、CCIRNは Coordinating Committee for Intercontinental Research Networkingの略である。

この国際CCIRNには各地域 (continent) から7名ずつの代表を出す。そのアジア太平洋地域の該当組織がAPCCIRNであった。CCIRNの詳細はURL (<http://www.fnc.gov/CCIRN.html>) に記述がある。

なお、国際CCIRNの会合は、CCIRNと関連の深いIEPG (Internet Engineering and Planning Group) と同じ場所で開催されるのが通例であった。しかし、1993年6月のCCIRNとIEPGとの合同会合において、以後は独立して開催されることが決定された。この背景には当時のインターネットの発展がある。すなわちIEPGはネットワークの運用に重点を置くため、台頭してきた商用ネットワークを無視できない。一方、CCIRNは名前の中にResearchとうたっており、学術研究ネットワークの立場にこだわった。

さて、CCIRNとIEPGとの訣別を受けて、アジア太平洋地域はどのように対処すべきか。この問題が討議されたのは、1994年6月のプラハでの会合である。結局、これまでフルネームではAPCCIRN/APEPGとも呼ばれてきたAPCCIRNの名称を変更して、APNGがCCIRNにもIEPGにも対応できるようにした。アジア太平洋地域においては、商用のネットワークと学術研究ネットワークとの区別が必ずしも明確でない国もある。この現実を認識した対処法である。

2. 活動の概要

APNGにはWG (ワーキンググループ) が設けられている。Developing Countries、Education、Internationalization (中国語のSub-WGを含む) である。たとえば中国語の標準 (RFC) を策定する際には、日本語、韓国語の経験を生かしてアジア地域の専門家がInternationalization WGにおいて協力した。

WGになる前の段階、あるいは臨時に活動する場合にはBoF (Birds of a Feather) という形態をとる。現在のBoFのリストにはAPAN、Disabilities、APSIRC (AP Security and Incident Response Coordination) AI3、Cache、XDSLと並んでいるが、これらの活動の形態は刻々と変化している。最新の情報はAPNGのホームページを参照してほしい。

3. 組織を作り出す組織

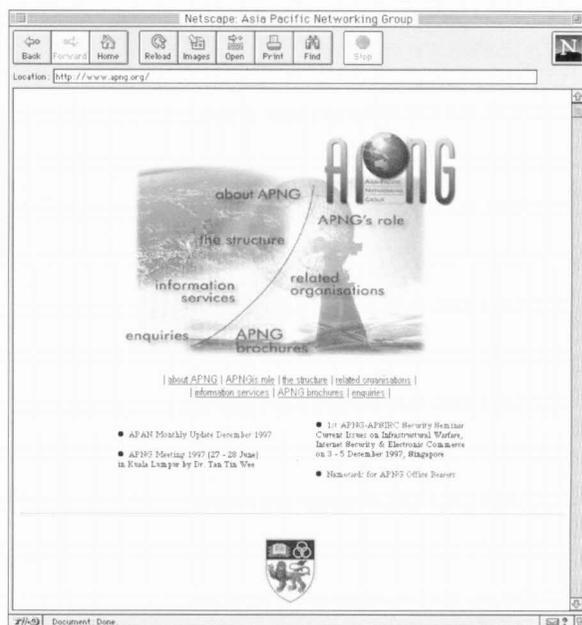
APNGは多くの組織を生み出してきた。たとえば本白書で紹介されているAPNIC (196ページ) は、APNGのパイロットプロジェクトとして開始されたものである。またAPPLE (Asia Pacific Policy and Legal group) はAPNGのBoFに端を発している。さらに日本インターネット協会のアジア版ともいべきAPIA (Asia Pacific Internet Association) はAPNGのCommercial WGを母体として発足した。国際会議として1996年以降開催されているAPRICOT (Asia Pacific Regional Internet Conference on Operational Technologies) も、APNIC、APNG、特にAPNG Commercial WGのメンバーが中心となって運営している。

4. オープンな精神

APNGの特徴は、なんといっても極めてオープンな組織である。会合の際にも原則として参加費を取らない。昼食の実費を集める位である。会費という概念も今まではなかった。この特徴のゆえに、多くの人に参加できたという歴史がある。しかし財政的な裏付がないと活動の範囲に制約がある。APNGがオープンな特徴を保ちつつ、より堅固な基盤を得ることができるように関係者が検討を進めている。

(後藤滋樹・早稲田大学教授)

図1 APNGのホームページ <http://www.apng.org/>





[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp